

米国エネルギーMLP オープン（毎月決算型） 為替ヘッジなし

愛称：エネルギー・ラッシュ

追加型投信／海外／その他資産

作成対象期間：2019年10月16日～2020年4月13日

第76期決算日：2019年11月13日 第79期決算日：2020年2月13日

第77期決算日：2019年12月13日 第80期決算日：2020年3月13日

第78期決算日：2020年1月14日 第81期決算日：2020年4月13日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを目的としております。外貨建（米ドル建）資産について、原則として為替ヘッジを行いません。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第81期末（2020年4月13日）	
基準価額	2,263円
純資産総額	11,711百万円
第76期～第81期	
騰落率	-47.3%
分配金合計 ^(*)	150円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

◎運用のポイント：クオリティの高いMLPに注目
 当作成期については、クオリティの高いMLPに注目した運用を継続しました。MLPが分配金を支払う上で十分なキャッシュ・フローの裏付けがあることを示す「カバレッジ・レシオ」で見た分配金の安全性が高いこと、親会社の強固なサポートを得ていること、経営陣の執行力が高いことといった観点で、質の高いMLPに注目しました。新型コロナウイルスの感染拡大によって景気後退懸念が強まり、エネルギー価格も大きく下落する中で、割安感が強まった質の高いMLPの組入比率を引き上げました。具体的には、親会社が負債削減のために持ち株を売却するとの観測が強まったMLPについて、事業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は健全さを維持しているとの判断から組入比率を引き上げました。
 足下、MLP市場の利回りは2008年の金融危機時を上回る水準まで上昇しており、魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

◎投資環境と今後の運用方針
 足下では中堅の石油生産企業が連邦破産法の適用を申請するなど、MLPの顧客である川上の石油生産企業の信用リスクに対する懸念が強まっています。エネ

ギー価格の低迷が続く、新型コロナウイルスによる感染症拡大が経済活動を抑制する状況が継続する中では、財務基盤の脆弱な石油生産企業の経営破綻が今後も続く可能性はあるといえます。しかしながら、仮に石油生産企業が経営破綻した場合でも、債務回収の為に油田の操業自体は継続されるケースが多いといえます。また、MLPが運営する中流インフラ事業の顧客は石油生産企業のみならず、電力企業や石油化学企業にも及んでいることから顧客基盤は分散されているといえます。仮に、財務基盤が脆弱な石油生産企業の経営破綻が続いた場合でも、短期的にMLPが連鎖破綻に陥るようなケースは想定していません。MLP市場はエネルギー業界を取り巻く厳しい環境を織り込み大きく下落しており、金融危機当時を大きく超える利回り水準に達するなど、多くの悲観シナリオを織り込んだ水準であると考えます。当面は変動性が高い状況が続くと予想しますが、保有銘柄のカウンターパーティリスクには十分留意した運用を行います。

当ポートフォリオでは、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や、石油化学プラント向けや輸出設備向けに需要が旺盛な天然ガス関連の銘柄群を愛好する方針です。



ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
 プライベート・アセット・マネジメント・グループ
 ラクリン・グループ
 マネージング・ディレクター
 イブ C. シーゲル



シニア・ヴァイス・プレジデント
 パオロ R. フラッターロリ

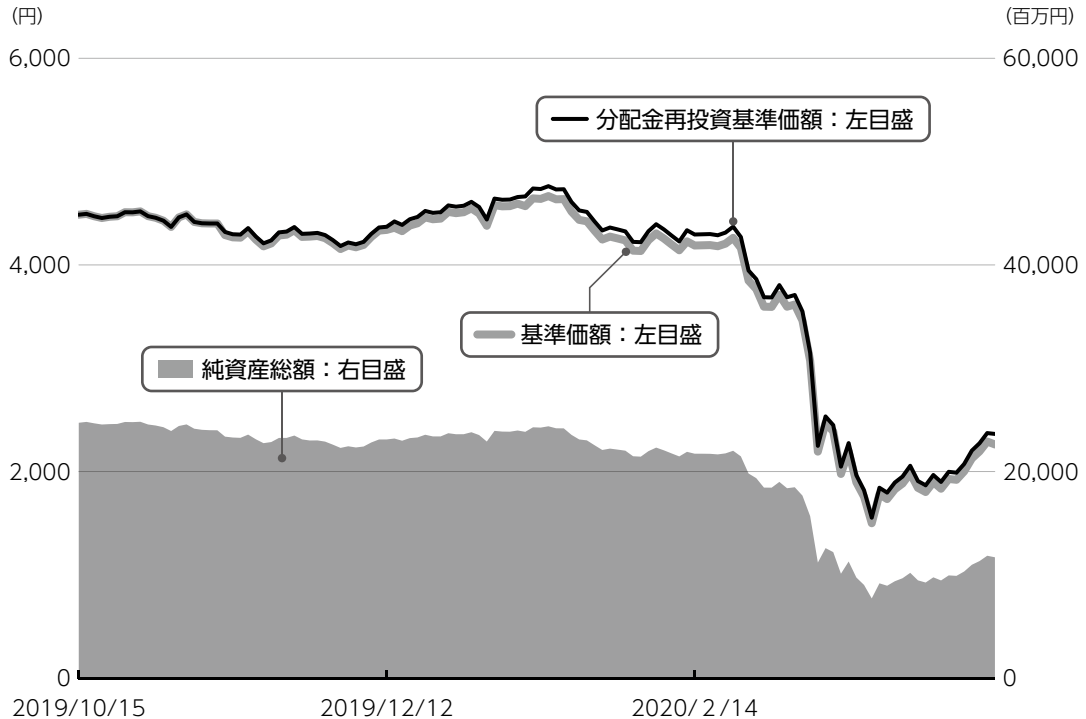
上記は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第76期～第81期：2019年10月16日～2020年4月13日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第76期首	4,486円
第81期末	2,263円
既払分配金	150円
騰落率	-47.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ47.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

新型コロナウイルスの感染拡大や原油市場の下落などが重しとなり、MLP等の価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

2019年10月16日～2020年4月13日

1万口当たりの費用明細

項目	第76期～第81期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	23	0.595	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(7)	(0.193)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(15)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.006	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	23	0.601	

作成期中の平均基準価額は、3,826円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

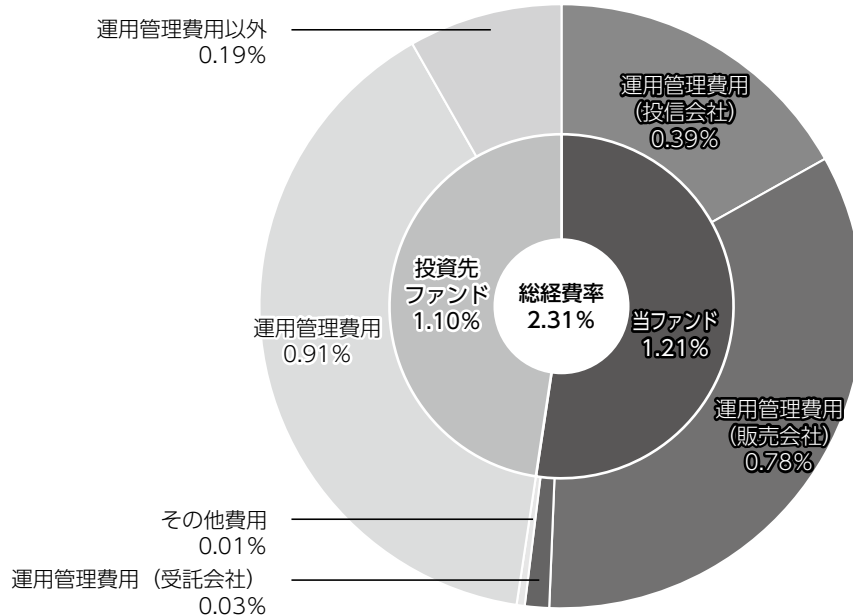
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.31%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.31
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.91
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.19

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年4月13日～2020年4月13日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2015年4月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2015/4/13 期初	2016/4/13 決算日	2017/4/13 決算日	2018/4/13 決算日	2019/4/15 決算日	2020/4/13 決算日
基準価額 (円)	10,369	5,002	6,730	5,102	5,477	2,263
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	360	360	330
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-48.9	42.6	-19.5	14.6	-55.2
純資産総額 (百万円)	164,246	39,675	58,550	35,636	31,374	11,711

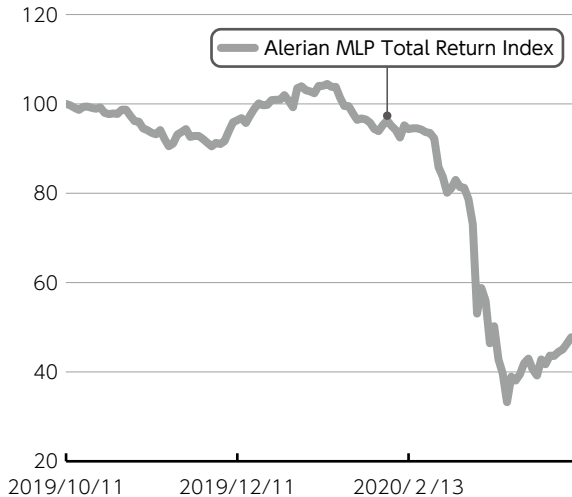
※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第76期～第81期：2019年10月16日～2020年4月13日

▶ 投資環境について

MLP市況の推移（当作成期首を100として指数化）



▶ MLP市況
作成期を通してみると、MLP市況は下落しました。

当作成期の初めから2020年2月中旬にかけてのMLP市場は、エネルギー需要の低迷からMLPの顧客である石油・天然ガス採掘企業等の川上企業の事業継続性に懸念が高まったものの、米中貿易交渉の進展や米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策の継続が下支えとなり、ほぼ横ばいとなりました。

その後、当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大や、石油輸出国機構（OPEC）とOPEC非加盟の主要産油国で構成される「OPECプラス」の会合で追加減産が合意されず、サウジアラビアが原油増産を決定し原油市場が下落したことなどを背景に、MLP市場は下落しました。

（注）「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

▶ **為替市況**

作成期を通してみると、米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、米国の長期金利が低下したことなどをを受けて、2020年2月下旬から3月初旬にかけて米ドルは対円で大きく下落しましたが、FRBによる追加金融緩和策や米政府による巨額の景気刺激策により投資家のリスク回避姿勢が後退したことで反発し、期間を通しては米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

▶ **国内短期金融市場**

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。

日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.019%程度で推移しました。

日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。当作成期首から需給の緩みにより上昇基調で推移していましたが、2020年2月下旬から3月下旬にかけて需給の引き締めから低下しました。その後は上昇に転じ、足下はマイナス0.15%程度で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

外貨建（米ドル建）資産については為替ヘッジを行いませんでした。

その結果、天然ガス中流事業などを手掛けるタルガ・リソーシズなどの組入比率を高めとしました。タルガ・リソーシズは、エネルギー業界を取り巻く環境悪化を受けた予防的な現金保全のため2020年3月に減配を発表しましたが、保守的な財務運営などが投資家心理を悪化させ株価は下落しました。

▶ USエネルギーMLPファンド

主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行いました。

ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行いました。

中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群を選択しました。

▶ マネー・プール マザーファンド

わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期 2019年10月16日～ 2019年11月13日	第7期 2019年11月14日～ 2019年12月13日	第8期 2019年12月14日～ 2020年1月14日	第9期 2020年1月15日～ 2020年2月13日	第80期 2020年2月14日～ 2020年3月13日	第81期 2020年3月14日～ 2020年4月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 (0.695%)	30 (0.683%)	30 (0.652%)	20 (0.471%)	20 (1.001%)	20 (0.876%)
当期の収益	24	27	30	20	20	16
当期の収益以外	5	2	—	—	—	3
翌期繰越分配対象額	1,231	1,228	1,230	1,236	1,237	1,234

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として為替ヘッジを行いません。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

▶ USエネルギーMLPファンド

引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行う方針です。中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や、石油化学プラント向けや輸出設備向けに需要が旺盛な天然ガス関連の銘柄群を選好する方針です。

▶ マネー・プール マザーファンド

物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

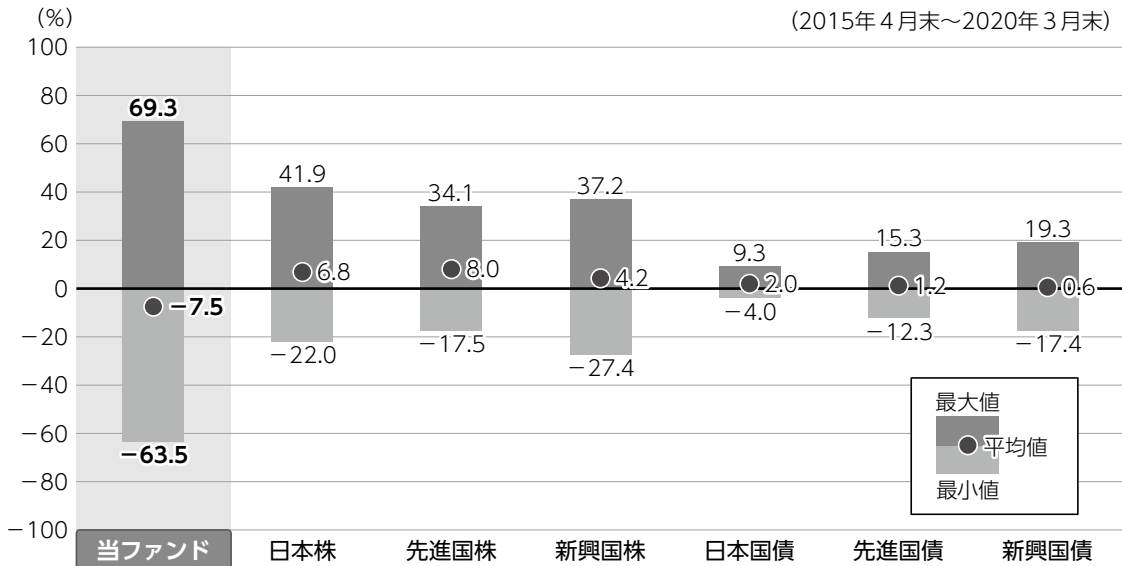
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2023年6月9日まで（2013年6月28日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>USエネルギーMLPファンドの受益証券およびマネー・プール マザーファンドの受益証券</p>
	<p>■USエネルギーMLPファンド</p> <p>主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等</p>
	<p>■マネー・プール マザーファンド</p> <p>わが国の公社債</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。 ・外貨建（米ドル建）資産について、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売却益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年4月から2020年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年4月13日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：2銘柄）

ファンド名	第81期末 2020年4月13日
USエネルギーMLPファンド	99.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%

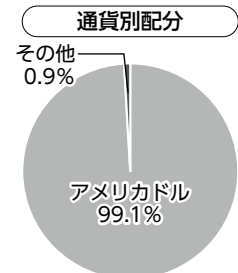
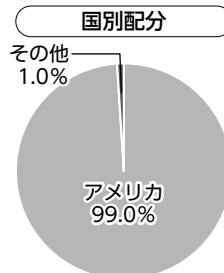
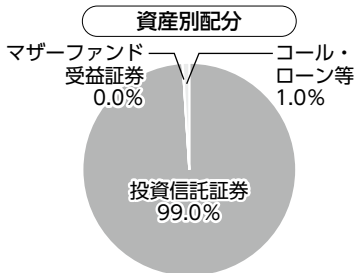
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第76期末 2019年11月13日	第77期末 2019年12月13日	第78期末 2020年1月14日	第79期末 2020年2月13日	第80期末 2020年3月13日	第81期末 2020年4月13日
純資産総額 (円)	23,385,736,638	23,203,504,379	23,850,427,757	21,915,788,812	10,120,443,229	11,711,543,974
受益権口数 (口)	54,531,222,550	53,214,770,357	52,200,869,509	51,831,650,861	51,170,853,143	51,748,094,313
1万口当たり基準価額 (円)	4,289	4,360	4,569	4,228	1,978	2,263

※当作成期間中（第76期～第81期）において追加設定元本は2,798,156,049円
同解約元本は 6,170,032,165円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

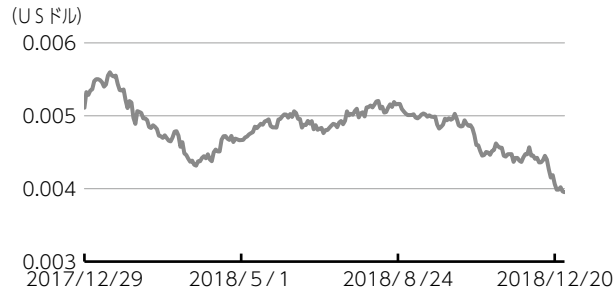
現地2018年12月28日現在

組入上位ファンドの概要

▶ USエネルギーMLPファンド

基準価額の推移

現地2017年12月29日～2018年12月28日



※上記には、分配金が含まれていません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：21銘柄)

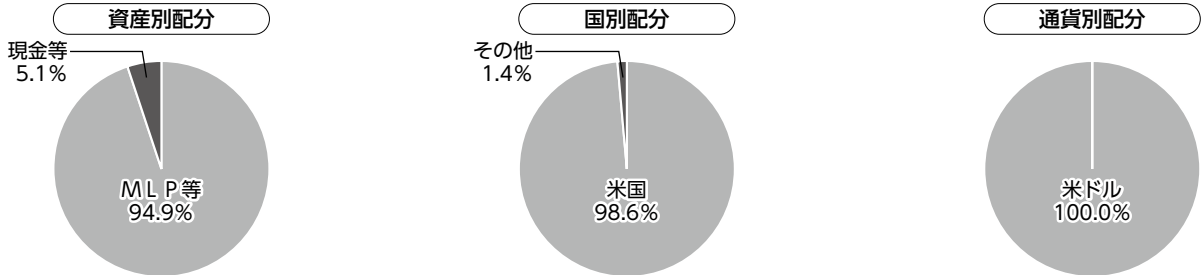
	銘柄	業種	比率(%)
1	ウェスタン・ガス・エクイティ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	9.6
2	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	9.2
3	エナジー・トランスファー	石油・ガス貯蔵・輸送	9.1
4	ONEOK	石油・ガス貯蔵・輸送	9.0
5	EQMミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.9
6	EQGPホールディングス	石油・ガス貯蔵・輸送	6.5
7	ドミニオン・エナジー・ミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	6.5
8	アンテロ・ミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	6.2
9	タルガ・リソーシズ	石油・ガス貯蔵・輸送	5.9
10	ウィリアムズ・カンパニーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	5.7

※比率はUSエネルギーMLPファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※資産別配分の比率はUSエネルギーMLPファンドの純資産総額に対する割合、国別配分・通貨別配分の比率はUSエネルギーMLPファンドのMLP等ポートフォリオ評価額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

1万口当たりの費用明細

現地2017年12月30日～2018年12月28日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示はできません。

【参考情報】

費用項目	比率
信託（管理）報酬	0.92%
その他	0.19%
費用合計	1.11%

※上記は、Financial Statementsに掲載されている費用明細を三菱UFJ国際投信が「信託（管理）報酬」と「その他」に分類して表示したものです。

※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

154024

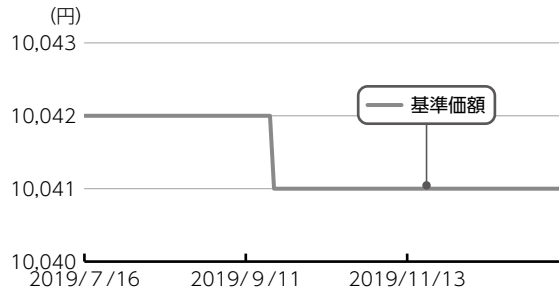
2020年1月14日現在

組入上位ファンドの概要

▶ マネー・プール マザーファンド

基準価額の推移

2019年7月16日～2020年1月14日



1万口当たりの費用明細

2019年7月17日～2020年1月14日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成しておりません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

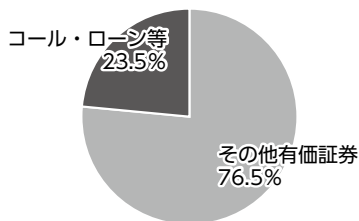
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	アミカスF 200115	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	76.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

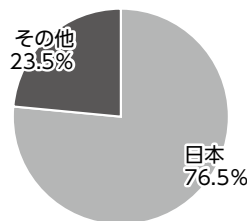
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

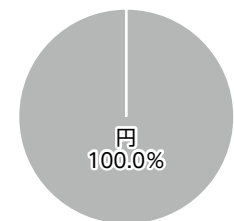
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。